

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		実施率	委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		97.2%	98.0%
案内・受付		65.7%	91.4%
電話交換		80.0%	94.1%
公用車運転		91.2%	97.6%
し尿収集		97.4%	98.0%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		50.0%	69.7%
学校給食(運搬)		75.0%	90.7%
学校用務員事務		30.0%	35.0%
水道メーター検針		97.6%	98.0%
道路維持補修・清掃等		92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.0%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.2%
調査・集計		97.1%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託
 委託状況: 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: 委託予定無し
 実施予定無し: 委託予定無し → 対象業務

対象部署				対象業務			
専長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	施設	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
 実施率: 24.1% 委託率: 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率: 28.0% 委託率: 3.2%

「実施予定無し」及び「専長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

項目	分の施設数	導入済施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者候補施設数	自治体職員を委託で配置している事(に対する考え)	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	20.2%	39.8%
競技場(新体操、エアロビクス等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	22.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.7%	13.8%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.0%	85.0%
休養施設(温泉等、道の駅等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示棟(美術館、博物館)	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		25.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		4.2%	14.2%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模遊園・遊場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	6.2%	19.4%
博物館(考古学、民俗学等)	0	0			0		11.6%	27.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	25.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.7%	51.8%
会館、研修所等(多目的ホール等)	0	0			0		65.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	3	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド
 実施時期: 平成25年度
 自治体クラウドへの移行時期:

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド
 実施予定時期:

検討中: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

【参考】	
実施済(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
28.0%	33.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)
 作成済: 〇 → 作成予定: → 作成完了予定年度:

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

【注】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間を整備するよう要請されているが、当該要請に対する「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれの年度にも当該要件を満たした団体をいう。